



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社グルメ杵屋 上場取引所 東・大
 コード番号 9850 URL <http://www.gourmet-kineya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋本 充士 (TEL) 06 (6683) 1222
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 森田 徹 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,599	△8.5	△284	—	△449	—	△1,601	—
22年3月期第1四半期	10,487	△4.5	△467	—	△456	—	△382	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△71	42	—	—
22年3月期第1四半期	△17	05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	34,390	13,181	37.5	575	12			
22年3月期	36,037	14,880	40.6	653	12			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,891百万円 22年3月期 14,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		6	00	—	6	00
23年3月期	—						
23年3月期(予想)			6	00	—	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	21,474	△0.4	467	—	396	—	△839	—	△37	42
通期	41,136	△2.1	530	—	397	—	△906	—	△40	41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	22,610,359株	22年3月期	22,610,359株
23年3月期1Q	194,206株	22年3月期	194,226株
23年3月期1Q	22,416,143株	22年3月期1Q	22,422,005株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] P. 3 (3) 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国、インドなどアジア向けを中心とした輸出が回復基調で推移しましたが、一方で、ギリシャに端を発した南欧の財政危機の顕在化により景気減速への警戒感が高まりました。国内ではデフレの影響、引き続き高い水準の失業率など景気の先行きは不透明な状況にあります。

外食産業を取り巻く環境は、客単価が減少傾向にある反面、客数は回復傾向にあります。依然として顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は売上高95億99百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

売上原価につきましては、原価率が61.48%（前年同期は61.66%）と0.18ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費及び一般管理費率が41.49%（前年同期は42.80%）と1.31ポイントの減少となりましたことにより、営業損失2億84百万円（前年同期は営業損失4億67百万円）、経常損失4億49百万円（前年同期は経常損失4億56百万円）となり、特別損失につきましては「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）の適用に伴い、特別損失として10億77百万円を計上したことから、四半期純損失16億1百万円（前年同期は四半期純損失3億82百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(レストラン事業)

既存店の業績回復を柱に、新規出店を控え、業績不振店舗の改装及び業態変更を推進いたしました。その結果1店舗（前年同四半期2店舗）新規出店を行い、それに対し19店舗（前年同四半期6店舗）退店致しました。これにより当第1四半期連結会計期間末における店舗数は41都道府県に507店舗となりました（対前年同四半期42都道府県に575店舗）。総店舗数の減少及び既存店舗の売上の減少により減収になりましたが、原材料費率の改善や新規出店抑制による開店経費の減少等費用の節減等により増益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は69億11百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は34百万円（前年同期比1億36百万円増）となりました。

(機内食事業)

関西国際空港における機内食事業が長距離路線の減便等による食数の減少により減収になりましたが、原材料費率の改善や人件費の削減等の施策により増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は14億99百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント損失20百万円（前年同期比45百万円増）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

冷凍食品（主に冷凍弁当）の製造受注が増え始めた事により増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は1億94百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント損失106百万円（前年同期比13百万円増）となりました。

(不動産賃貸事業)

大阪木津市場(株)の地方卸売市場再開発事業の目処が立ち増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は1億13百万円（前年同期比14.5%減）、セグメント利益25百万円（前年同期比243.9%増）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道(株)においては鉄道旅客数の減少により減収減益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は1億18百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント損失19百万円（前年同期比6百万円減）となりました。

(その他)

大阪木津市場(株)で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が減少し、減収となりました。日本食糧卸株式会社で展開しております米穀卸売事業は、精米及び炊飯も堅調に推移し増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は7億62百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント損失19百万円（前年同期比4百万円増）となりました。

(注) 「セグメント情報等の開示に関する会計基準及び適用指針」が改正されたことから、当四半期から同基準に基づいて報告セグメントを決定しております。各報告セグメントの前年同期に比べた売上高及びセグメント利益及びセグメント損失の金額比較は、前年同期との増減比較のために、前年同期の実績を新しい報告セグメントで区分しなおした数値と比較して記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億46百万円減少し、343億90百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は131億81百万円となり、四半期純損失16億1百万円の計上による減少、配当金支払いによる減少1億34百万円等により前連結会計年度末に比べて16億98百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.6%から37.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億42百万円減少し、23億67百万円となりました。

当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1億36百万円の支出（前年同四半期は57百万円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローが1億42百万円の支出（前年同四半期は5億90百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローが5億63百万円の支出（前年同四半期は7億22百万円の収入）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失は15億48百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億77百万円、減価償却費2億92百万円を計上いたしました。また、売上債権が3億26百万円減少し、仕入債務が1億37百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

業態変更・改装に伴う店舗設備及び大阪木津市場㈱の卸売市場再開発等による有形固定資産の取得による支出を5億15百万円、退店による差入保証金の回収による収入4億33百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入14億10百万円及び短期借入金の返済による支出13億80百万円、長期借入れによる収入3億円及び長期借入金の返済による支出7億93百万円と配当金の支払額1億円等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月31日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(経過勘定科目の算定方法)

連結財務諸表等の作成に際しては、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一部簡便な方法を採用しております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ8,277千円増加し、税金等調整前四半期純損失は1,065,206千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,246,244千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,367,947	3,210,887
預け金	896,206	1,072,148
売掛金	1,054,892	1,204,960
商品及び製品	93,676	113,890
原材料及び貯蔵品	186,873	188,269
短期貸付金	780	840
その他	758,626	826,145
貸倒引当金	△10,311	△10,512
流動資産合計	5,348,690	6,606,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,947,597	24,215,853
減価償却累計額	△17,694,949	△16,934,857
建物及び構築物（純額）	7,252,648	7,280,995
機械装置及び運搬具	2,224,001	2,223,124
減価償却累計額	△1,928,158	△1,908,342
機械装置及び運搬具（純額）	295,843	314,782
工具、器具及び備品	1,419,323	1,462,829
減価償却累計額	△1,108,561	△1,137,925
工具、器具及び備品（純額）	310,762	324,903
土地	7,986,127	7,984,402
建設仮勘定	589,090	296,120
有形固定資産合計	16,434,472	16,201,204
無形固定資産		
のれん	40,094	43,200
その他	269,967	284,893
無形固定資産合計	310,062	328,094
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478,318	2,686,366
長期貸付金	161,142	162,115
差入保証金	9,593,078	9,999,447
その他	136,265	148,824
貸倒引当金	△71,049	△95,102
投資その他の資産合計	12,297,755	12,901,652
固定資産合計	29,042,290	29,430,952
資産合計	34,390,980	36,037,582

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	927,452	1,064,933
短期借入金	460,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	2,942,293	3,009,747
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	247,208	344,977
1年内返済予定の長期未払金	108,048	141,785
未払費用	1,707,438	2,061,229
1年内リース資産減損勘定	35,633	35,633
未払法人税等	74,534	207,512
未払消費税等	144,792	131,841
繰延税金負債	—	56
資産除去債務	126,180	—
その他	220,201	121,698
流動負債合計	7,093,783	7,649,416
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	9,088,393	9,514,533
長期未払金	209,287	227,411
繰延税金負債	1,699,563	1,737,280
長期リース資産減損勘定	7,013	15,922
退職給付引当金	256,357	254,308
役員退職慰労引当金	—	3,270
資産除去債務	1,099,145	—
その他	455,637	455,437
固定負債合計	14,115,398	13,508,164
負債合計	21,209,181	21,157,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,664	6,766,670
利益剰余金	413,488	2,148,946
自己株式	△163,449	△163,466
株主資本合計	12,854,940	14,590,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,031	49,982
評価・換算差額等合計	37,031	49,982
少数株主持分	289,826	239,631
純資産合計	13,181,799	14,880,001
負債純資産合計	34,390,980	36,037,582

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,487,658	9,599,561
売上原価	6,466,723	5,901,478
売上総利益	4,020,935	3,698,082
販売費及び一般管理費	4,488,219	3,982,865
営業損失(△)	△467,283	△284,783
営業外収益		
受取利息	4,557	4,164
受取配当金	1,004	822
仕入割引	26,689	26,266
賃貸料収入	25,083	25,391
その他	36,942	25,418
営業外収益合計	94,277	82,064
営業外費用		
支払利息	56,016	54,534
長期前払費用償却	3,276	1,677
賃貸費用	16,378	14,729
持分法による投資損失	2,656	170,374
その他	4,781	5,715
営業外費用合計	83,108	247,030
経常損失(△)	△456,115	△449,749
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	22,784
持分変動利益	38,524	—
固定資産売却益	3,711	—
退店に伴う補償金	10,790	—
その他	470	5,100
特別利益合計	53,496	27,885
特別損失		
固定資産除却損	13,331	21,211
減損損失	6,002	22,086
貸倒引当金繰入額	591	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,077,101
その他	7,161	6,132
特別損失合計	27,088	1,126,532
税金等調整前四半期純損失(△)	△429,706	△1,548,396
法人税、住民税及び事業税	41,038	33,420
法人税等調整額	△33,233	△30,990
法人税等合計	7,805	2,430
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,550,826
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△55,278	50,195
四半期純損失(△)	△382,233	△1,601,021

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△429,706	△1,548,396
減価償却費	346,244	292,219
減損損失	6,002	22,086
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,077,101
長期前払費用償却額	14,003	5,259
のれん償却額	30,742	3,106
賞与引当金の増減額(△は減少)	△134,687	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,513	2,049
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,680	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△988	5,271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	304	△24,252
受取利息及び受取配当金	△5,561	△4,987
支払利息	56,016	54,534
固定資産除売却損益(△は益)	△927	3,366
売上債権の増減額(△は増加)	242,939	326,010
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,598	21,609
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,428	△137,480
未払消費税等の増減額(△は減少)	99,384	13,430
持分法による投資損益(△は益)	20,656	188,374
持分変動損益(△は益)	△38,524	—
その他	△163,985	△299,553
小計	△78,082	△250
利息及び配当金の受取額	5,561	4,987
利息の支払額	△55,941	△49,063
法人税等の支払額	—	△92,576
法人税等の還付額	70,707	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,754	△136,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△686,497	△515,525
無形固定資産の取得による支出	△107,192	△1,400
長期前払費用の取得による支出	△18,392	△5,165
店舗撤去に伴う支出	—	△23,160
有形固定資産の売却による収入	26,739	—
短期貸付けによる支出	△60,000	—
短期貸付金の回収による収入	60,000	—
長期貸付けによる支出	△1,660	△2,560
長期貸付金の回収による収入	2,333	2,140
差入保証金の差入による支出	△6,422	△31,747
差入保証金の回収による収入	197,222	433,578

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
その他	3,280	1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590,590	△142,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,410,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,380,000
長期借入れによる収入	1,800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△974,745	△793,593
配当金の支払額	△102,345	△100,320
自己株式の売却による収入	—	10
自己株式の取得による支出	△593	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	722,315	△563,904
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	73,970	△842,939
現金及び現金同等物の期首残高	4,075,150	3,210,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,149,120	2,367,947

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	レストラン 事業 (千円)	外商 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	運輸 事業 (千円)	水産物 卸売事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,544,500	1,739,870	133,205	130,322	555,633	384,124	10,487,658	—	10,487,658
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	18,111	3,140	—	—	5,192	26,445	(26,445)	—
計	7,544,500	1,757,982	136,346	130,322	555,633	389,317	10,514,103	(26,445)	10,487,658
営業利益（又は 営業損失△）	△69,253	△209,114	19,902	△26,975	△11,892	△36,356	△333,689	(133,594)	△467,283

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、業種及び事業組織等を勘案し、区分しております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食、回転寿司等を中心としたレストランチェーンの経営
外商事業	機内食事業、パーティーケータリング事業
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業(バス)
水産物卸売事業	生鮮水産物及びその加工品の卸売
その他	宿泊施設、会館食堂等の受託販売、米穀販売、加工調理、食品販売

3. 前連結会計年度まで区分表示しておりました「受託販売事業」は、当第1四半期連結会計期間において事業を大幅に縮小したため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食、回転寿司等を中心としたレストランチェーンの経営
機内食事業	機内食の調整・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業（バス）

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	6,911,098	1,499,695	194,408	113,943	118,138	8,837,285	762,275	9,599,561	—	9,599,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	526	294,007	—	9,482	304,016	78,110	382,127	△382,127	—
計	6,911,098	1,500,221	488,416	113,943	127,621	9,141,301	840,386	9,981,688	△382,127	9,599,561
セグメント利益又は 損失（△）	34,382	△20,602	△106,219	25,824	△19,458	△86,073	△19,153	△105,227	△179,555	△284,783

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△179,555千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。